

日本に求める、 誰ひとり取り残さない 気候変動対策


リー セオヤン

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)を目前に世界はまちがいでなく、脱炭素をベースとした気候変動対策を加速させる方向に動いている。経済界でも、欧州を筆頭に世界各国で、気候変動が経営にもたらす影響について、企業による情報開示が進んでいる。

この背景には、2015年にG20の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受け金融安定理事会(FSB)のもとに設置された国際機関、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)などのような、気候変動がもたらすリスクや機会の財務的影響を開示する基準を検討し、発信する枠組みが整いつつある状況がある。さらに、企業の経営方針を定める場である取締役会において、気候変動対策が議題として取り上げられるようになった。これは要するに、気候変動問題が企業の存続を大きく左右するテーマとして扱われるようになりつつあることを示している。

このように前進は見られるものの、各国が掲げた2050年の長期的温室効果ガス削減目標、2030年の中期的目標から逆算すると現時点ですでに遅れが見られるという分析結果も出ている。また、当社が世界経済フォーラム(WEF)と共同で作成した報告書の中では、脱炭素社会へのトランジションを支えるために必要な資金規模は莫大で、不足している状態が続いていることが指摘されており、これについては各国政府や金融機関なども足並みを揃えた対策が必要となる。

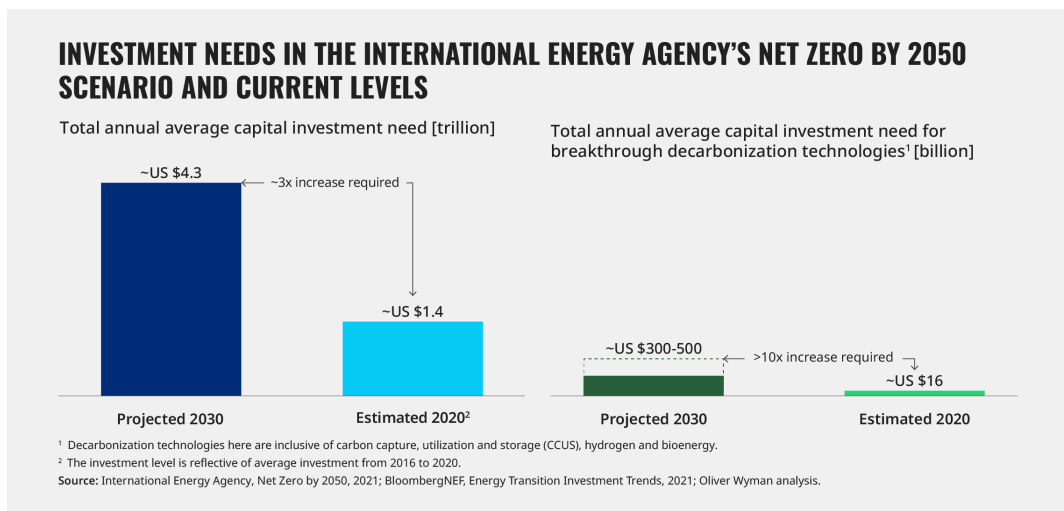


図1 2050年までにネットゼロを達成するには、革新的な脱炭素テクノロジーへの民間資金の流れを10倍以上増加させるのが急務

では日本ではどうか。日本においても金融機関やエネルギー業界などから気候変動に関する声明が相次ぎ、産業別のCO2排出量削減目標が検討されるなどの動きは活発化しているものの、まだ目標や計画の発表が中心で、実際のトランジションの過程や、目標の達成度合いを示すところには至っていない。

そこには日本だからその難しさもある。成熟した大規模な経済であるがゆえに、世界的に見ても規模の大きい業界や企業が多数存在し、それが国全体としての総排出量に影響するため、国として、業界や企業と共に取り組みを進める必要がある。

また、これまで特にアジアの発展途上国において、インフラ整備などに貢献することで産業の基盤を作り、これらの国々が発展することで今度はその恩恵を受けるといった関係を築いてきた日本が、ここへきて突然梯子を外すような撤退の仕方をするのは無責任と言えるだろう。とはいえ、グリーンではない発展を推し進めることもできないという複雑な立場にある日本だが、その経済力を活かしながら、さらにエシカルな支援を行なっていくという方向性が、今後世界を牽引するためには必要だろう。

これからの日本に求められることは何か。気候変動対策をいまだに企業のPR活動の一環と捉えている企業も多い中、トップのコミットメントと関係者全員のマインドセットの変化が求められる。また、気候変動によるリスクや、対策の進行具合を正しく把握するための分析能力の向上や、トランジションを加速させるための技術への投資も急務である。

中でも特に重要なのは、トランジションのあり方そのものだと言える。世界が見ているから、顧客がグリーン志向だからといって、化石燃料など旧来的なエネルギー資源を使用するエネルギー企業や電力会社に対する資金供給を突如ストップする、来年から取引しない、などといった無責任な金融政策では、経済は打撃を受け、かえって気候変動対策が遅れることになりかねない。これらの企業を、資金調達もできず、リスクに晒された状態に追いやり、放置することは国としてあってはならない。

国、金融機関、企業が協調しあいながらトランジションを進めなければならないが、そのためにはこれまで以上のカスタマーエンゲージメントが必要になる。顧客と企業の間で理解が進むことで、企業側は客観的な視点を得ることができ、顧客側は各企業のトランジションの進捗を把握することができる。

このようにして、何かを切り捨てて進むのではなく、全体が協調しながら、企業は事業を、顧客は自身の消費活動を、随時軌道修正していくことがトランジションの正しいあり方だと考える。

COP26を通じて、世界はより高いレベルで緊急性を共有することが求められるだろう。企業に対しては、気候変動への取り組みに沿った形で事業の目的を再定義することがより強く求められることが予想される。金融機関によるコミットメントも重要度を増し、持続可能な投資が主流になるだろう。COP26に先立って今年4月に設立された、ネットゼロのためのグラスゴー金融連合(GFANZ)のトップパートナーとして、COP26をサポートすることができることを光栄に感じると同時に、これを機に、日本でも政府と企業とのパートナーシップが育ち、誰も取り残さないトランジションが実現することを期待したい。

※2021年10月発行

オリバー・ワイマンは、深い業界知識と、戦略、オペレーション、リスク管理および組織変革に関する専門知識を有する業界屈指のグローバルな経営コンサルティング・ファームです。

詳しくは、下記のいずれかのオフィスまでお電話ください。

東京オフィス
+81 3 6871 7010

アジア・パシフィック
+65 6510 9700

ヨーロッパ・中東・アフリカ
+44 20 7333 8333

米州
+1 212 541 8100

著者

リー セオヤン

北アジア統括パートナー

seoyoung.lee@oliverwyman.com

Copyright ©2021 Oliver Wyman

All rights reserved. 本レポートの一部又は全部をオリバー・ワイマンの書面による許可なく複製または再配布することはできません。また、オリバー・ワイマンは、この点に関する第三者の行為について、一切の責任を負いません。

本レポートにおける情報および見解は、オリバー・ワイマンによって作成されたものです。

本レポートは、特定の金融機関がその戦略をどのように実行すべきかについて、個別の専門的助言に代わるものではありません。本レポートは、投資の助言ではなく、かかる助言として、あるいは専門の会計士、税務アドバイザー、法律顧問、財務アドバイザーへの相談に代わるものとして依拠すべきではありません。

オリバー・ワイマンは、信頼性のある最新の総合的な情報と分析を用いるようあらゆる努力をしておりますが、全ての情報は、明示的であれ黙示的であれ一切の保証なく提供されます。オリバー・ワイマンは、本レポートにおける情報または結論を更新する一切の責任を否認します。オリバー・ワイマンは、本レポートまたは本レポートにおいて言及されているあらゆるレポートもしくは情報源に含まれる情報に基づく作為または不作為から生じた一切の損失について、または、派生的損害、特別損害もしくは類似の損害について、かかる損害の可能性について通知を受けていた場合でも、一切の責任を負いません。

本レポートは、オリバー・ワイマンの書面による同意なく販売することはできません。